

■環境指標の状況について

第2次山梨県環境基本計画（平成26年3月策定、令和元年11月中間見直し。以下「本計画」という。）において、本県では、環境の保全と創造のための施策の展開として6分野と重点的に取り組む施策として7分野を定め、現状と課題を整理し施策の方向を示しています。

これらを進行管理するために、それぞれの施策において代表的な52項目の環境指標を設けています。

令和4年度末時点における、環境指標の状況（現状値）は次のとおりです。

1 全般的な状況

指標の状況を、【S】目標値を達成しているもの、【A】基準値と比較し改善しているもの、【B】基準値と比較し横ばいであるもの、【C】基準値と比較し改善していないものに分類した結果は、「4 環境指標一覧」のとおりです。

評価不可を除く51項目の内、目標値を達成している指標【S】は22項目（43.1%）、基準値より改善している指標【A】は14項目（27.5%）で、全体の70.6%が順調に進捗しております。

- 指標が目標値を達成している項目 【S】 22項目 （R3:20項目）
- 指標が基準値と比較し改善している項目 【A】 14項目 （R3:17項目）
- 指標が基準値と比較し横ばいだった項目 【B】 3項目 （R3:1項目）
- 指標が基準値と比較し改善していない項目【C】 12項目 （R3:12項目）

※R4は指標44環境に関するフォーラム・国際シンポジウム参加者数について、実施内容が火山防災に関するものであったことから評価不可。（R3評価も同理由によりS→評価不可に修正）

※R3は上記の他、指標47富士山チップ制トイレ協力度について、富士山が開山しなかったため評価不可。また、以下指標について昨年度公表時より評価を修正した。

指標5産業廃棄物再生利用率：山梨県第4次廃棄物総合計画（R3-R7）の策定に伴い、国が新たに示した計算方法により再生利用率を再計算したため、評価を修正（S→C）

指標29生物多様性の言葉の認知度：評価の誤りを修正（C→A）

2 指標の動向

大気や水質といった「安全・安心で快適な生活環境づくり」に関わる指標、自然環境保全地区面積や獣害防止柵の整備による被害防止面積といった「生物多様性に富んだ自然共生社会づくり」に関わる指標、温室効果ガス総排出量や森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量といった「地球環境の保全に貢献する地域社会づくり」に関わる指標については、概ね目標値を達成または基準値より改善し、順調に進捗しています。

また、自然公園等の利用者数、環境情報センター利用者数、富士山科学カレッジ修了者数等に関わる指標などの【C】となった指標の多くは、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大を受け、イベントの中止や規模縮小等を余儀なくされたことから基準値に達していません。

これまでの成果も踏まえ、本年度は第3次山梨県環境基本計画の策定を進めており、環境指標についても見直しを行う予定です。

3 各項目の状況

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R4 評価	R3 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
1	一般廃棄物総排出量	299千t (H30)	266千t (R7)	284千t (R3)	A	A	<p>299, 291, 284</p>	新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が緩和されたことにより、生活行動が平常化する中で、在宅時間の短縮に伴う生活系ゴミの排出量の減少が見られた。 一方、社会経済活動の抑制による事業系ごみの排出量は、令和2年度から引き続き低い水準であることから、今後、事業系ごみの排出量増加に伴い、年次目標値を上回る可能性がある。	環境整備課
2	1人1日当りに家庭から排出するごみの量	590g/日 (H30)	468g/日 (R7)	591g/日 (R3)	C	C	<p>594, 612, 591</p>	少人数世帯数の増加(世帯構成人数が減るほど、1人当たりの家庭ごみの排出量は増加する傾向)や再生利用率の伸び悩みが要因と考えられる。	環境整備課
3	一般廃棄物再生利用率	17.0% (H30)	25% (R7)	16.6% (R3)	C	A	<p>16.7, 17.2, 16.6</p>	基準年度(H30)からの総排出量の減少割合よりも再生利用率の減少割合が大きく、これは再生利用率の約4割を占める紙類の再生利用率が大きく落ち込んでいることが要因と考えられる。近年の新聞発行部数の減少や書籍の電子化の状況から、紙類の再生利用率の減少に繋がったことが影響している。	環境整備課
4	産業廃棄物総排出量	1,698千t (H30)	1,712千t (R7)	1,615千t (R3)	S	S	<p>1,680, 1,661, 1,615</p>	基準年度において、全体の総排出量の約3割を占める建設業の排出量が減少したことにより、総排出量が減少した。	環境整備課
5	産業廃棄物再生利用率	52% (H30)	52% (R7)	49% (R3)	C	C	<p>50, 51, 49</p>	基準年度において、全体の再生利用率の約5割を占め、再生利用率が約9割を超える建設業の再生利用率が減少したことにより、再生利用率が低下した。	環境整備課
<small>※山梨県第4次廃棄物総合計画(R3~R7)の策定に伴い、国が新たに示した計算方法により再生利用率を再計算したため、過去数値・評価を修正</small>									
6	産業廃棄物最終処分量	21千t (H30)	21千t (R7)	19千t (R3)	S	S	<p>21, 20, 19</p>	基準年度において、全体の最終処分量の約7割を占める建設業の処分量が減少したことにより、最終処分量が減少した。	環境整備課
7	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化硫黄)	測定局3地点 中3地点 (H24)	測定局3地点 中3地点 (R5)	3/3 (R4)	S	S	<p>3, 3, 3</p>	すべての測定局で環境基準を達成した。	大気水質保全課
8	大気汚染に係る環境基準達成率(一酸化炭素)	測定局2地点 中2地点 (H24)	測定局2地点 中2地点 (R5)	2/2 (R4)	S	S	<p>2, 2, 2</p>	すべての測定局で環境基準を達成した。	大気水質保全課
9	大気汚染に係る環境基準達成率(浮遊粒子状物質)	測定局12地点 中12地点 (H24)	測定局10地点 中10地点 (R5)	10/10 (R4)	S	S	<p>12, 10, 10</p>	すべての測定局で環境基準を達成した。 ※令和2年度をもって、浮遊粒子状物質(SPM)計2基を廃止し、配置基数が12基から10基となった。	大気水質保全課
10	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化窒素)	測定局11地点 中11地点 (H24)	測定局11地点 中11地点 (R5)	11/11 (R4)	S	S	<p>11, 11, 11</p>	すべての測定局で環境基準を達成した。	大気水質保全課

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R4 評価	R3 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
11	大気汚染に係る環境基準達成率(光化学オキシダント)	測定局10地点中0地点(H24)	達成率の向上を図ります。	0/10(R4)	B	B		原因物質(窒素酸化物等)の環境濃度は低減傾向であるが、昼間(5時~20時)の日最高1時間値の年平均値の経年推移は増減はあるものの、概ね横ばいの状態である。光化学オキシダント濃度が減少しない現象は全国的に見られ、大體からの大気汚染物質の移流、NOxとVOC濃度比の変化、地球温暖化等が要因と言われている。また、本県の場合、首都圏地域の汚染物質の移流の影響も考えられる。原因物質の一つであるVOCについて、VOCを排出する施設がある工場・事業場へ立入検査を実施する等の排出削減対策に取り組んでいく。	大気水質保全課
12	大気汚染に係る環境基準達成率(微小粒子状物質)	測定局5地点中5地点(H24)	測定局6地点中6地点(R5)	6/6(R4)	S	S		すべての測定局で環境基準を達成した。	大気水質保全課
13	エコドライブ宣言車両率	20.1%(H24)	26.1%(R12)	21.2%(R4)	A	A		エコカーの普及、エコドライブの認知度の向上、企業の団体宣言が増加し、基準値を上回っている。今後も目標達成に向け、普及啓発等を実施していく。	環境・エネルギー政策課
14	水質汚濁に係る環境基準達成率(河川)(BOD)	河川22地点中21地点(H24)	河川22地点中22地点(R5)	22/22(R4)	S	S		22地点すべてで環境基準を達成した。	大気水質保全課
15	水質汚濁に係る環境基準達成率(湖沼)(COD)	湖沼5地点中5地点(H24)	湖沼5地点中5地点(R5)	5/5(R4)	S	S		5地点すべてで環境基準を達成した。	大気水質保全課
16	生活排水クリーン処理率	80.7%(H27)	87.3%(R5)	86.3%(R4)	A	A		目標には届かなかったが、生活排水クリーン処理率は着実に増加している。今後も市町村毎に計画の進捗状況を管理し、進捗の遅い市町村に対しては、事業計画や進捗方法等について検証しフォローアップを行っていく。	大気水質保全課
17	ダイオキシン類の環境基準達成地点数(大気、公共用水域、地下水質及び土壌)	すべての調査地点で達成(H24)	すべての調査地点で達成(R5)	100%(R4)	S	S		すべての調査地点で環境基準を達成した。	大気水質保全課
18	自動車騒音に係る環境基準達成率	環境基準の全国平均達成率	全国平均を上回る達成率を維持します。	96.1%(R4)	S	S		県内の2車線以上の車線を有する道路に面し、住居等が存在する地域を評価した結果、昼夜間とも基準値以下が全国平均(94.6%)を上回っており、目標を達成した。	大気水質保全課
19	県内の国・県指定文化財の件数	701件(H29)	726件(R5)	711件(R4)	A	A		令和4年度は国指定1件、県指定4件が新たに指定された。新型コロナウイルス感染症に配慮しつつ現地調査や審議会を開催し、文化財の指定に向けた取り組みを進める。	文化振興・文化財課
20	「緑の教室」受講者数	980人(H24)	1,380人(R5)	980人(R4)	B	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、森づくり活動の参加人数を縮小して実施したため、目標値を下回った。引き続き、適切な感染症予防対策の下で、緑の教室が実施できるよう指導・助言を行う。	森林整備課
21	自然環境保全地区面積(自然造成地区及び世界遺産景観保全地区は除く。)	3,650ha(H24)	3,650ha(R5)	3,650ha(R4)	S	S		自然環境保全地区面積の増減はなし。	自然共生推進課

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R4 評価	R3 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
22	鳥獣保護区等指定面積	74,795.9ha (H24)	74,795.9ha (R8)	74,794.1ha (R4)	C	S		学校林として指定されていた鳥獣保護区が、学校の廃校により指定解除した。	自然共生推進課
23	自然公園等利用者数	4,179万人 (H24)	5,720万人 (R5)	2,268万人 (R3)	C	C		富士・箱根・伊豆国立公園については、2年ぶりに富士山の山開きがあったことで登山客を含む利用者が増加したが、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響による行事・イベント開催の減少により利用者数が減少した。	自然共生推進課
24	県内の山小屋トイレの整備率	87.0% (H25)	91.3% (R5)	89.9% (R3)	A	A		目標には届かなかったが、基準値を上回っている。整備に関して、1/2が持ち出しとなることが課題であり、引き続き、各山小屋に環境配慮型トイレの必要性と整備に関する助成の内容を伝えながら、整備を促していく。	観光資源課
25	ニホンジカの推定生息数	69,917頭 (H24)	33,000頭 (R5)	41,885頭 (R4)	A	A		捕獲数は増加しているが、目撃数などから推計する推定生息数は増加となった。	自然共生推進課
26	獣害防止柵の整備による被害防止面積	3,531ha (H26)	4,870ha (R4)	4,882ha (R4)	S	A		整備の立ち遅れている市町村境や山間部の集落など、対策の遅れている地域を重点的に整備を行うことで、一定の成果を上げている。併せて、集落ぐるみの被害防止対策を支援した結果、住民の意識が向上し、被害が減少している集落も増えている。一方、中山間地域を中心に野生鳥獣の被害が継続的に発生している状況であるため、更なる対策を推進していく。	耕地課
27	身近な自然環境や動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮した河川整備計画における河川整備率	55% (R1)	64% (R5)	62% (R4)	A	A		令和2年3月に新たに策定された「山梨県社会資本整備重点計画－第4次－」に基づき、計画的に整備を進めていく。	治水課
28	森林整備の実施面積	6,124ha/年 (H30)	6,400ha/年 (R4)	6,625ha/年 (R4)	S	A		令和4年度において目標を達成した。施業の集約化、林内路網の整備等による施業の低コスト化や、森林環境税を活用した荒廃森林の再生などに取り組むとともに、国が安定的な財源を確保し、森林整備への継続的な支援を行うよう国に対して要望活動を実施しており、今後も引き続きこうした取り組みを推進していく。	森林整備課
29	生物多様性の言葉の認知度	46% (H26)	75%以上 (R5)	71% (R4)	A	A		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は県政出張講座参加者等への限られた人数でアンケート調査を実施して算出。令和3,4年度は県政モニターアンケートにて実施。同条件においては認知度は上昇しており、今後も普及啓発等により認知度の向上を図る。	自然共生推進課
30	温室効果ガス総排出量	6,744千t-CO2 (H25)	基準年度 (H25)比△ 18%削減(R2)	5,218千t-CO2 (R2)	S	S		再生可能エネルギーの導入拡大や環境負荷の低いエネルギー源への転換、省エネによるエネルギー消費量の減少により全体として減少傾向にある。特に現状値においては、新型コロナウイルスの影響により運輸部門が大幅に減少し、家庭部門が増加した。	環境・エネルギー政策課
31	森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量	971千t-CO2 (H25)	694千t-CO2 (R12)	771千t-CO2 (R4)	S	S		戦後積極的に植えられた県内の人工林が成熟し、成長が緩やかになるのに従い、適切な森林整備を行っている森林においても二酸化炭素の吸収量が減少することや、炭素が蓄積・固定された木材が主伐利用されることにより、昨年度に比べ森林吸収量は減少している。引き続き造林事業等による適切な森林整備を実施していく。	森林整備課
32	木質バイオマス利用施設数	23施設 (H26)	31施設 (R4)	36施設 (R4)	S	S		木質バイオマスボイラー等の導入を検討している者への指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。	林業振興課

※前年度公表時に誤りがあったため、R3評価を修正

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R4 評価	R3 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
33	クリーンエネルギー導入出力 (住宅用太陽光発電)(10kW 未満)	8.9万kW (H26)	14万kW (R2)	16.7万kW (R4)	S	S		住宅用太陽光発電の導入出力は毎年度増加しており、目標を達成した。引き続き、導入が図られるよう取り組みを進めていく。	環境・エネルギー政策課
34	クリーンエネルギー導入出力 (小水力発電)	1.0万kW (H26)	1.5万kW (R12)	1.07万kW (R4)	A	A		県営発電所の建設及び市町村、民間企業への支援等により、着実に進展が図られている。	企業局電気課
35	森林環境教育の実施教育機関数の割合	62%/年 (H24)	70%/年 (R5)	62%/年 (R4)	B	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、森林環境教育の普及活動を縮小したため、目標値を下回った。しかし、環境教育の必要性に対する教育機関の意識は高まっているため、森林環境教育推進事業における森林体験活動の企画支援の普及を促進していく。	森林整備課
36	富士山科学カレッジ修了者数	14人/年 (H30)	15人/年 (R5)	13人/年 (R4)	C	C		令和4年度は16名が当カレッジを受講したが、新型コロナウイルス感染症予防等のための臨時休館措置の影響を受けて講座の実施が予定通りに進まず、修了者数は13人にとどまった。感染症予防対策として受講講座のオンライン受講などの対応が定着してきたことで、R3年度に比べて参加者数、修了者数ともに増加している。	富士山科学研究所
37	環境学習指導者派遣事業参加者数	3,126人/年 (H16～29平均)	3,500人/年 (R5)	533人/年 (R4)	C	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣依頼が大幅に減少している。 (派遣回数 R2:13回, R3:11回, R4:16回)	自然共生推進課
38	環境美化活動参加者数	496,512人/年 (H26～29平均)	500,000人/年 (R5)	26,836人/年 (R4)	C	C		当初指標として報告していた「やまなしグリーンキャンペーン」が事業終了したことに伴い、本分野内における他事業の参加者を集計したが、新型コロナウイルス感染症の影響により低調となっている。	環境・エネルギー政策課
39	土木施設環境ボランティア数	71団体 (H20)	101団体 (R5)	106団体 (R4)	S	S		効果的な広報活動により、目標を達成した。今後も制度の周知やPRを積極的に図らない参加団体を増やす取組を行っていく。	道路管理課
40	森林ボランティア団体数	73団体 (H22)	100団体 (R3)	117団体 (R4)	S	A		森林ボランティア団体数は増加傾向にあり、活動場所の情報提供や活動の支援等により、活動を開始した企業・団体が増加した。企業・ボランティア団体等の活動が一過性ではなく、継続的なものとなるよう、関係団体と連携を図りながら、継続的に情報提供や技術的な支援を行っていく。	森林整備課
41	企業・団体の森づくり活動箇所数	59箇所/年 (H24)	90箇所/年 (R5)	82箇所/年 (R4)	A	A		新型コロナウイルス感染症の影響により、森づくり活動の中止が相次いだことから目標値を下回った。適切な感染症予防対策の下で、森づくり活動が実施できるよう指導、助言を行う。	森林整備課
42	環境情報センター利用者数	4,640人/年 (H30)	4,800人/年 (R5)	2,125人/年 (R4)	C	C		新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降は利用者数が大幅に減少した。R4年度は対策の緩和を状況に合わせて行ったこともあり、R3年度より増加したが、個人利用も含め座席の間引きや利用時間等の制限による対策は継続していたため、計画策定時よりも利用者数が減少した状況が続いている。	富士山科学研究所
43	やまなしの環境アクセス数	9,146件/年 (H24)	20,000件/年 (R5)	9,805件/年 (R4)	A	A		県の環境の状況をまとめた「やまなしの環境」等、環境情報を県HPで公表しているが、基準値は超えたものの、目標値は下回った。環境保全に興味を持ってもらえるよう各種イベント等で周知を図っていく。	環境・エネルギー政策課

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R4 評価	R3 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
44	環境に関するフォーラム、国際シンポジウム参加者数	157人/年 (H30)	165人/年 (R5)	-	-	-	グラフなし	①環境教育フォーラム(国際ワークショップ)は2年に1度の開催のためR4年度は未実施 ②国際シンポジウムは、火山防災をテーマに実施したため評価不可。 ※R3評価についても昨年度S評価としていたものの、フォーラム・シンポジウムともに火山防災関連であったため、評価不可に修正した。	富士山科学研究所
45	富士山環境保全活動参加者数	34,988人/年 (H27)	46,000人/年 (R2)	4,130人/年 (R3)	C	C		令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、環境保全活動自体の実施が難しい状況であったため、数字が大きく減少している。なお、数値の算定根拠としていた「富士山を守る指標」が令和3年度分から更新されないため、現状値は富士山世界文化遺産協議会資料中「経通観察指標にかかる年次報告書」の数値を引用(指標46,47も同様)。	世界遺産富士山課
46	富士山環境教育参加者数	27,855人/年 (H27)	28,000人/年 (R2)	20,900人/年 (R3)	C	C		令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により集合による研修等が中止になったところも多かったため、数字が減少している。	世界遺産富士山課
47	富士山チップ制トイレ協力度	29% (H27)	100% (R2)	36.5% (R3)	A	-		※前年は新型コロナウイルス感染症の影響により富士山が開山せず評価不可 協力度の向上に向け、登山者の理解がより得られるよう、トイレチップの用途である維持管理経費について、これまで以上に出来るだけ詳細に掲示するなどしていく。	世界遺産富士山課
48	国、県、市町村道での電線類地中化の整備延長	134km (R1)	190km (R9)	153km (R4)	A	A		着実に整備が進んでおり、引き続き令和2年3月に新たに策定された「山梨県社会資本整備重点計画-第4次-」に基づき、計画的に整備を進めていく。	道路管理課
49	荒廃した民有林の整備面積	-	692ha (R4~R8平均)	422ha (R4)	C	C		森林環境保全基金事業3期計画(R4~R8)に基づき、森林所有者の負担を求めず荒廃した民有林422ha(R4)の森林整備を実施したが、令和元年度には国補助事業要件の改定、令和2年度には計画の見直しを行ったこともあり、目標値を下回っている。目標の達成に向け、市町村や林業事業者との連携を密にし、計画量の確保を図る。	森林整備課
50	やまなしGAPの認証者数	80者 (H30)	240者 (R4)	295者 (R4)	S	S		認証取得への指導・支援を行ったことにより、着実に認証者数は増加している。引き続き「山梨県農業基本計画」に基づき、やまなしGAP認証者数の増加に繋がる取り組みを実施していく。	農業技術課
51	有機農業に取り組む面積	181ha (H30)	220ha (R4)	247ha (R4)	S	S		有機農業に取り組む面積は着実に増加している。引き続き「山梨県農業基本計画」に基づき、有機栽培面積の拡大に繋がる取り組みを実施していく。	農業技術課
52	多面的機能支払交付金による取り組み面積	7,466ha (H30)	7,700ha (R4)	7,508ha (R4)	A	A		令和3年度までは着実に取り組み面積が増加していたが、令和4年度は県内6割の活動組織が計画期間の切り替えとなり、公共事業予定地等を取り組み面積から除外する見直しを行ったため、面積が減った。今後とも市町村と連携し取り組み面積の拡大を図る。	農村振興課

推進状況の凡例

		R4	
S	指標が目標値に達しているもの	22	43.1%
A	指標が基準値と比較し上回っているもの	14	27.5%
B	指標が基準値と比較し横ばいであるもの	3	5.9%
C	指標が基準値と比較し下回っているもの	12	23.5%